

令和4年度 課の運営方針書

教育部 人権教育課

1 課の運営方針

【課の使命】

「山口県人権推進指針」、「周南市人権行政基本方針」を基本とし、「自由」、「平等」、「生命(いのち)」の人権尊重の視点に立って、学校、地域社会、企業・職場のあらゆる場を通して推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

【課の目標】

- ①地域人権教育推進事業
地域の人権教育を推進するため、人権教育推進協議会を中心とした推進体制のもと、市内10ブロックのニーズに沿った自主的な学習活動を支援します。
- ②人権教育講座運営事業
市民センター等で、地域住民を対象とした「ハートフル人権セミナー」を毎年継続して行うことにより、参加者の人権意識の向上を図ります。
- ③学校人権教育研修事業
小・中学校、幼稚園において、それぞれのニーズに応じた研修会や講演会等を行うことで、児童生徒、保護者、教職員等の人権意識の向上を図ります。
- ④人権教育指導者研修事業
地域社会における人権教育のリーダー的な役割を担う方を対象に、さらなる資質の向上と育成を図るため、人権ステップアップセミナーを開催します。
- ⑤企業職場人権教育推進事業
企業職場人権教育連絡協議会を中心とした、企業・職場における人権教育の推進を支援します。

【行財政改革への取組み】

- ・紙ベースとファイルサーバーのファイリングを統一管理し、効率的で円滑な事務処理を促進します。
- ・消耗品や備品など、モノのある場所をリスト化し、事務の効率化を図ります。
- ・データ処理に専用ソフトを活用し、効率的で合理的な事務処理を促進します。
- ・外部との連絡や会議・研修会の運営に、関係者の状況を考慮しながら、できる範囲でデジタル化を進めます。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

(人権教育担当)

- ・「周南市人権教育推進協議会」を中心とした人権教育推進体制のもと、人権教育を総合的かつ効果的に推進します。
- ・学校、地域社会、企業・職場等における様々な人権課題に対応した講演会や研修会等、それぞれの場で、自主的に行われる人権教育活動を支援します。

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	4.7 人	うち	正職員	2.7 人	・	会計年度 任用職員	2 人	人件費	正職員	19,319 千円	会計年度 任用職員	4,588 千円
-----	-------	----	-----	-------	---	--------------	-----	-----	-----	-----------	--------------	----------

※R2職員平均給与(7,155 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	227 千円	歳出予算額	10,683 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	6 事業
-------	--------	-------	-----------	-------------	---------	------

4 課の中期目標（優先順） 第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	2 生涯学習・人権 4 人権尊重社会の実現 1 人権教育・人権啓発の推進	学校、地域社会、企業・職場で様々な人権課題に対応した講演会や研修会等を支援し、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。